

平成 27 年度教職大学院派遣研修報告書

派遣者番号	27K07	氏名	奥井 寿美子
研究主題 —副主題—	配慮を要する児童に関する会議の進め方と S S W 認知の実態 —早期発見・早期支援・外部連携に着目して—		
所属校	調布市立第三小学校	派遣先	玉川大学教職大学院

項目	内容
I 研究の目的	<p>平成 22 年「東京都特別支援教育推進計画第三次実施計画—すべての学校における特別支援教育の推進を目指して」の中で、「発達障害の児童・生徒の支援に当たっては、早期発見・早期支援の重要性を考慮し、各自治体では教育局のみならず、福祉や保健部局等においても関係する事業が積極的に展開されています」と述べ、通常学級に在籍する発達障害の傾向が見える児童の早期発見・早期支援に対して、学校のみならず、外部機関においても積極的に事業が展開されていることを示している。</p> <p>また、平成 25 年の東京都教育ビジョン（第 3 次）によると、取組の方向 8 に「質の高い教育環境を整える」とあり、主要施策 17 には「子供たち一人一人に応じた手厚い支援体制の構築」が取り上げられている。必要性として「問題行動等の未然防止や早期発見・早期解決を図るための取組の一層の充実を図る必要がある。」とあり、多様になってきている「配慮を要する児童」に対する対策を早急に求められている。さらに、「教育分野に関する知識に加え、社会福祉等の専門的な知識や技術を有するスクールソーシャルワーカーにより、保護者への支援など児童・生徒が置かれた環境への働きかけや、関係機関とのネットワークを活用して対応するなど、問題を抱える児童・生徒に支援を行う仕組みを、区市町村教育委員会と連携し、全小・中学校で活用できるようにすることを目指す。加えて、問題解決に向けた第三者の相談機能の充実を図る。これらの人材を活用し、児童・生徒の問題行動等に対し、適切に対応するための校内体制づくりを推進する」とあるように、初めてスクールソーシャルワーカー（以下 S S W）の役割も出ている。</p> <p>どのような視点でも、取組のキーワードとして掲げられているのが、校内での「早期発見・早期支援」であり、「外部機関との連携」である。</p> <p>では、学校ではどのように早期発見・早期支援・早期解決をしているのか、意識はどの程度なのか。どのような基準や方法で外部機関との連携をとっているのか。そして、S S W の認知度や必要性はどのように感じられているのか。明らかになった実態から、以下の提案を行う。</p> <p>① 小学校における配慮を要する児童に関する会議の在り方を、早期発見・早期支援の視点で調査し、校内のシステムの例を作成する。</p> <p>② S S W の現状を先行研究と比較し、考察する。</p>
II 研究の方法	<p>配慮を要する児童に関する会議に関して、早期発見・早期支援・外部連携の視点からのシステムを構築するためには、実態が細部で明らかになる質問紙調査が適切と判断した。以下のアンケート結果を、分析、考察する。</p> <p>配慮を要する児童に関する会議のシステム化に関するアンケート</p> <p>S S W の認知度と現状に関するアンケート</p> <p>A 県 17 校 B 県 20 校 計 37 校に配布</p>
III 研究の結果	<p>&lt;アンケート調査より明確になった結果&gt;</p> <p>1 配慮を要する児童に関する会議の機能について</p> <p>① 会議のシステムを理解している職層・役職の重要性 (管理職がシステムを理解していると、早期発見に有効)</p> <p>② 少人数で複数回行う会議の有効性 (チーム援助の積み重ねは早期支援に有効)</p> <p>③ 雑談の重要性—非公式会議から公式会議へ—</p>

- (オンザフライミーティングとして会議と同じ位重要なものと定義できる)
- ④随時・即時に対応することの重要性 (定期的な会議に限らず臨時も行う)
  - ⑤ケース会議とネットワークケース会議の機能確認  
(メンバーが重複しないように、確認する)
  - ⑥早期発見の意識 (常に全ての職員がこの意識をもつことが有効)
  - ⑦専門家によるアドバイスの重要性 (研修会で配慮の視点を学べる)
- 2 S S Wの認知実態について
- ①S S Wの認知度は2011年と比較すると、地域や役職に関係なく上昇
  - ②学校では、家庭環境面の問題は増えていると感じている割合が増加
  - ③教員のみへの対応の限界と、専従のスタッフの必要性
  - ④外部機関への連携の必要性の認識の増加
  - ⑤S S Wの活用についての認知を広めていく必要性

**IV 考察**

1 配慮を要する児童の早期発見・早期支援をするには、会議の機能精査とシステム化が重要であるということである。会議の機能・共通理解が違っていると、いつまでも課題の発見・支援に時間がかかり、無駄が多くなる。「困っている子」をできるだけ多く援助するためには、この会議の機能精査・システム化を行うことが必須である。

2 外部機関への連携の仕方、会議の行い方もシステム化することが大切であるということである。S S Wの認知度も上がってきており、いかに学校内で早期発見した課題を適切に外部連携し、解決していくかには、連携の意識と会議の機能の理解が不可欠である。

以上の内容から、下記のシステムモデルを考察、提示する。  
 <配慮を要する児童を早期発見・早期支援・外部連携するためのシステムモデル>

